

栃木県知事 福田富一様

2013年2月22日  
日本共産党栃木県委員会  
委員長 小林 年治  
日本共産党前県議 野村せつ子  
日本共産党宇都宮市議団  
団 長 荒川 恒男

## 大谷石採取場跡地の陥没事故対策・安全対策を求める申し入れ

2月3日、大谷町地内平和観音南東の山林で、南北54㍍、東西84㍍、深さ約6㍍、面積にして4,500㎡の陥没事故が発生しました。人的被害はありませんでしたが、1997年の瓦作地区の陥没以来、16年ぶりの陥没に、市民や関係者に驚きと不安の声があがっています。

日本共産党は、現地調査および関係機関からの説明聴取等により、事故調査と今後の安全対策をすすめるにあたって以下の点が重要だと考えます。

第1に、陥没のメカニズムを明らかにする調査を急ぐことです。大谷町地内の採取場跡地では1989年の坂本の大陥没以降、8回の陥没事故が起きましたが、(財)大谷地域整備公社の観測システムのデータ分析関係者は「これまでとは違うメカニズム」による陥没の可能性を指摘しています。今回は、崩落に伴う最初の振動波形がとらえられてから振動回数4回、約18時間の短時間で陥没に至りました。もともと天盤を支える残柱が細いこと、ガケに近接した場所であること、3.11大震災による影響などが考察されるとのことです。大震災の震度6強の揺れにより、坑内の天盤と残柱の接続部分が弱まった可能性があり、その影響も含めて、陥没のメカニズムを多面的に調査する必要があります。

第2に、大震災による廃坑への影響の徹底調査が必要です。3.11以降、305カ所の廃坑のうち、ボーリング調査で坑内の状況を確認したのは5、6カ所(新規のボーリングは2カ所)とのことです。過去の陥没カ所など構造的に脆弱さが指摘されている北東、南西方向に連なる地形には、継続した監視が必要な廃坑が相当数あると見られます。今後も大きな地震・余震が起こりうることから、今回の陥没カ所の調査と安全対策にとどまらず、他の廃坑も含めた調査をおこなうべきです。

第3に、観測システム等の観測・監視体制強化が必要です。今回の陥没事故の把握と近隣住民への周知は、土・日だったことも重なり遅れました。整備公社の観測・監視システムの業務委託には、休日・夜間対応の職員の人件費が含まれておらず、委託業者の「企業努力」に依拠している側面があります。崩落・陥没の判断は人でなければできないことから人員強化が必要です。

大谷石採取場の安全対策は第一義として採石業者の責任ですが、採石業の許認可、災害防止に責任を負う国・経産省、県の責任は重大です。国・県・宇都宮市が連携してすみやかに安全対策を講じるべきです。ついては、日本共産党は、県が国、市、採石業者、関係団体と連携して一刻も早い陥没事故の原因究明と安全対策をすすめるよう下記のとおり申し入れます。

## 記

- 1．今回の陥没事故の「陥没のメカニズム」を多面的に調査し早急に明らかにすること。
- 2．3．1 1 大震災による廃坑への影響を徹底調査すること。とくに、今回の陥没現場と過去に陥没し構造的に脆弱さが指摘されている北東、南西方向に連なる地形に属する廃坑のボーリング調査をおこなうこと。
- 3．今回の陥没事故調査ならびに他の廃坑の調査を徹底するための予算を組むとともに、大谷石採取場跡地の安全対策に責任を負う国・経産省にも協力を求めること。
- 4．(財)大谷地域整備公社の予算を拡充し、観測システムの休日・夜間の監視体制の強化をはかること。

以上